

第63回全国博物館大会決議

第63回全国博物館大会は、公益財団法人日本博物館協会主催のもと、広島県、広島県教育委員会、呉市及び呉市教育委員会の共催、並びに文部科学省の後援を得て、平成27年11月18日・19日・20日の3日間にわたり、呉市において開催され、「伝承と創造 -未来へ伝えるメッセージを博物館から-」というメインテーマの下に、全国各地から約400名が参加して熱心な討議を行った。

今日、日本の博物館は、国立、公立、私立の設置者の如何を問わず、その使命・存在理由を、国内はもちろん、国際社会に対しても明確に示すことが求められている。それぞれの博物館が厳しい運営環境に苦慮する状況のなかで、生涯学習の中核を担う機関として利用者のニーズに応え役割を果たすためには、地域と連携して多岐にわたる活動の充実を図ることはもちろん、地球規模で進む急激な環境や社会の変化に柔軟に対応できる体制を整備することが求められている。一方、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、東北地方を中心とする多くの博物館施設が被った甚大な被害からの復興も、未だに全国の博物館にとっての大きな課題である。

私たちは、風光明媚な豊かな自然に抱かれ、我が国の歴史と平和の大切さを世界に発信する地として相応しい、この広島の地で開かれた本大会における議論を踏まえ、その成果を実効あるものとするため、第63回全国博物館大会の名において、下記のように決議する。

記

- 1 私たちは、来年3月に発生から5年目を迎える東日本大震災について、未だ長い時間を要する被災文化財・博物館資料の保存修復作業とともに、被災地域で再興を目指す博物館や日々の運営に苦慮する施設に対し、その復旧・復興に向け、必要となる財政措置を引き続き関係機関等に働きかけるとともに、必要な協力・支援を、今後とも全力を挙げて継続的に行うことを確認する。また、これまでに培われた保存修復技術を、「大津波被災文化財 保存修復技術連携プロジェクト」等を通し、国の内外の関係者に発信・共有するとともに、現在準備が進められている全国的な文化遺産防災ネットワーク等と連携し、博物館全体の防災体制の強化に努める。なお、各博物館においては、引続きリスクマネジメント体制の強化に努める。
- 2 私たちは、日本博物館協会の平成13年の調査報告書『対話と連携の博物館』及びそれに基づく平成15年の調査報告書『博物館の望ましい姿』を行動指針とし、博物館のさらなる発展のため、事業内容や運営に対する評価を行い、改善を進める。各博物館は、地域及び地方公共団体や設置主体への情報の提供に努め、各館に対する理解・共感の醸成を進め、地域の人々と共に生きる魅力ある博物館を目指しつつ、全ての利用者が等しく博物館を楽しむことのできる環境整備を目指し、総力を挙げて行動する。
また、各博物館においては、平成24年に日本博物館協会が制定した「博物館の原則」及び「博物館関係者の行動規範」の趣旨を十分に理解し、博物館の公益性及び信頼性の確保に努める。

3 博物館の運営形態が多様化する一方で、博物館は、今日の生涯学習社会、地域文化振興時代において重要な役割を担い、その運営及び活動は、博物館法の趣旨を踏まえ、継続的かつ安定的に行われ、それぞれの博物館の目的・使命が効果的に達成されるように十分配慮されなければならない。この前提に鑑み、各公立博物館において指定管理者制度を導入する場合には、この点を徹底することを求める。また、公立博物館の運営に地方独立行政法人制度が導入可能となり、新たに検討の対象とされる館が増加すると思われるが、現行の博物館法における登録制度の在り方との間に大きな課題を残している。

私たちは、今後の時代に適合した博物館登録制度の在り方、組織及び実施主体等について、引き続き「博物館登録制度の在り方に関する調査研究委員会」等における検討を進め、現状に即した博物館法の改正を求めていく。

また、今後の博物館制度の在り方の検討に際しては、経費・人員の削減や合理化・効率化のみが優先されることなく、博物館として、その目的・役割を確実に達成できる基盤が確保される制度設計となるよう求める。

4 日本の博物館全体が活性化するためには、グローバルな情報化が加速するなかで、積極的に海外の博物館と交流・連携し、国際的な情報発信力を高めその存在意義を示す必要がある。

3年に1度開催されるICOM(国際博物館会議)世界大会について、平成31(2019)年第25回大会は、京都で開催されることが本年6月に決定した。このICOM京都大会は、日本の博物館全体の振興と課題解決に向けた動きを推進するために、大きな意義と役割を担っている。

私たちは、ICOM京都大会が持つ重要性を認識し、その成功に向けて関係方面に広く協力を要請するとともに、全国の博物館関係者が連携・協働し鋭意準備を進める。

5 国・地方公共団体の厳しい財政状況により、特にそのしわ寄せが社会教育に及んでおり、博物館の弱体化が進んでいることを、強い危機感を持って受け止めている。文化立国が求められる今日、成果を生むために一定の時間を要する博物館事業の特性に鑑み、公私立博物館に対する運営費・事業費等に対する支援、また、ICOM京都大会を見据えた人材育成に不可欠な、博物館関係者の国際会議や国内外の研修等への参加費用等に対する支援・助成制度の創設・拡充等、博物館の基盤整備に必要な施策の充実について、関係機関に働きかける。

特に、昭和40年代から平成にかけて建設された多くの博物館にとって、施設・設備の老朽化や耐震対策が大きな課題となっている。また、博物館の中核施設である収蔵庫の収蔵能力が限界を超えている博物館も多く、これら喫緊の課題の解決に向け、国や地方公共団体において、公私立博物館に対する支援策を早急に検討することを関係機関に働きかける。

以上

平成27年11月19日
第63回全国博物館大会